

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

83



太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーの普及が広まっているドイツでは、このほど再生可能エネルギーの賦課金の見直し予想を発表しました。

送電事業者によると、2013年度は前年に比べ5割程度の賦課金の上昇が見込まれ、電気料金は7%の値上げになります。

EUにおいては、電気料金はデンマークが一番高く、2

置が進んでいる状況などを鑑みて、見直しなどを進めている現状で、ドイツ国内でも大きな政治問題となっている。

日本で原発が廃止された場合、電気料金が上がることにより企業の国際競争力が低下するのではないかとという大きな懸念と同様に、ドイツにおいても経済界から同様の意見が出ています。

また、低所得の国民にとっては、政府は電力を消費の約2倍で買い取っているわけですから、売電している家庭と、金銭的な余裕がない等の理由で設置していない家庭と

注目の新エネルギー⑨

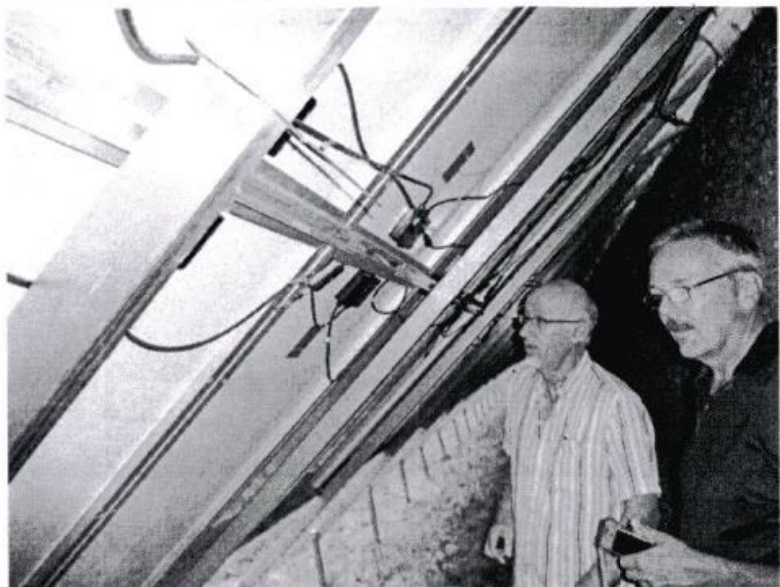
電気料金値上げが課題

位がドイツで、フランスはドイツに比べて約半額です。ドイツでの電力料金の上昇は大きな問題になっています。ドイツのメルケル首相も風力発電が予想を上回るペースで設

ては電気料金の値上げは大きな問題であるとも捉えられています。しかしながら国全体としては原子力発電廃止に対しては国民の約7割が支持しており、ある程度の電気料金

ではますます、不公平感が広がっていきます。太陽光発電などが普及すればするほど、設置できない低所得者層などは負担ばかりが増えることとなります。同時に、企業が利潤追求のためにメガソーラーを設置したことにより、消費者の電気料金の負担が増えるという現実も、再生エネルギー普及のためには、企業が持つ利潤の追求という部分に合理性を持たせなければ普及の障害となるでしょう。

その一方で、企業の利潤の分の負担をほぼ全員といえる電力消費者である国民が負うという構図は、電気料金に関心を持つ国民が増えれば増えるほど疑問を投げかける声も大きくなっていくように思えます。(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)



太陽光発電パネルの裏側は、いたって簡単な構造となっている＝ドイツで

掲載

第2、第4、第5木曜日